人材開発支援助成金

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

概要

コース名	訓練メニュー	対象労働者	対象となる訓練	
	人材育成訓練	正規 非正規	職務に関連する10時間以上のOFF-JT	
人材育成支援コース ※2023.4新設	認定実習併用職業訓練	正規 非正規	企業の中核人材を育てるために実施するOFF-JTと OJTを組み合わせた訓練	
	有期実習型訓練	非正規のみ対象	非正規労働者の正社員転換を目的として実施するOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練	
事業展開等リスキリング支援コース ※2022.12 新設		正規 非正規	事業展開、DX化、グリーン・カーボンニュートラル 化に必要な知識・技能を習得するための訓練	
	高度デジタル人材訓練/成 長分野等人材訓練	正規 非正規	高度デジタル人材(ITSSレベル3、4以上)の育成や 大学院(海外を含む。)での訓練	
	情報技術分野認定実習併 用職業訓練	正規 非正規	IT未経験者に対するOFF-JTとOJTを組み合わせた 訓練(IT分野関連の訓練)	
人への投資促進コース ※2022.4新設	定額制訓練	正規 非正規	定額制訓練(サブスク型研修サービス)を利用した 訓練	
	自発的職業能力開発訓練	正規 非正規	労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する 事業主への助成	
	長期教育訓練休暇等制度	正規 非正規	労働者が働きながら訓練を受けられるよう長期休 暇制度や短時間勤務等制度を導入	
教育訓練休暇付与コース		正規 非正規	労働者が働きながら訓練を受けられるよう、3年間 に5日以上の教育訓練休暇を導入	

A社(中小企業)

事業内容:病院業

<< 企業全体の生産性向上 >>

訓練の一例

人材開発支援助成金(人への投資促進コース)定額制訓練活用例

これまでの人材育成の課題

- 個々の従業員にあった訓練を探すのが手間
- 個々の訓練ごとに契約を結ぶので費用がかさむ
- 訓練のためのまとまった**時間を確保するのに一苦労**
- 業務の都合や移動の負担があり、集合型研修の実施が難しい

サブスク型研修サービスの実施

教育訓練機関:外部の教育訓練機関

受 講 コ - ス : 院内研修 (eラーニング・定額受け放題)

訓 練 目 標:新入職員から管理職までの幅広い層に対応した院内研修 受 講 料 等:420,000円 (100名まで1か月3.5万円×12月の料金)

人材開発支援助成金の活用

252,000円 (=受講料等: 420,000円×60%)

サブスク型研修サービスの効果

- 1つの契約で幅広い層に訓練を行うことができた
- 個々の従業員にあった**訓練を探す手間が省けた**
- 訓練費用がこれまでより<mark>安価</mark>で抑えられた
- eラーニングでの研修のため、従業員それぞれが**すきま時間に訓練を行うことができ**、訓練のためにまとまった時間を確保する必要がなくなった
- eラーニングでの研修のため、研修会場に従業員を集める必要がなくなった

事業展開等リスキリング支援コースの活用例 744 事業展開 事業展開 農業における島駅被害を解決するためのド ローン利用による島駅監領・遊払いシステ ムを構築し、他社への展開を図るため、こ れらに必要となる「ドローンライセンス講 習」を受講させ、パイロットを養成した 新たにリフォーム事業を立ち上げるため、 リフォーム工事の中核となる従業員に「内 鉄の部分リペア実践技術コース」を受講さ せた ππ 現状外部委託しているECサイトを自社で選 営できるよう、コンテンツ制作や情報更新、 ITリテラシーなどの専門知識を持った人材 を育てるため、従業員に「WEBクリエイ ターペーシック」を受講させた DX化 社内DX化を推進していくため、Excel・ア ブリ作成・データ連用など、後々なコンテ ンツをする開発し、受賞できる定額制(ケ ブスク型)サービスによる「デジタル人特 育成時間」を導入した ** 医療DX推進に対応できる人材を育成するため、ITやDXの基礎、システムの設計・開発 を網羅した「医療DX人材育成プログラム」 を受講させた 建設業における請求書の仕訳・確認、労務 管理、集計などのバックオフィス業務の自 動化を図るため、「デジタル人材育成サー ビス」を受講させた CADを扱える者が社内にほとんどおらず、 商品の開発、改良が進んでいないことから これらを円滑化するため、「2次元CADに よる機械製図技術」を受講させた ň ドローンを使った検査業務へ移行しつつあることから、従業員に「フライト基本技術 コース」「非破壊検査基本コース」「ド ローン減災士」を受講させた 農薬の散布にトラクターを使用していたが、 CO2等の温室効果ガスの排出をゼロにする ため、ドローンを導入することにし、「農 業用ドローン認定講座」を受講させた 北海道労働局雇用助成金さっぽろセンター6階(011-788-9070)

コース・訓練別の助成率一覧

※各コース上限額あり

訓練メニュー		経費助成		賃金助成 (1人1時間当たり)		OJT助成 (1人1コース当たり)	
		中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規雇用:45%	正規雇用:30%				
		非正規雇用:70%		800円	400円	_	
支援コ	認定実習併用職業訓練	45%	30%	800円	400円	20万円	11万円
l ス	有期実習型訓練	75%		800円	400円	10万円	9万円
事業展開等 リスキリング支援コース		75%	60%	1000円	500円	-	
人	高度デジタル人材訓練	75%	60%	1000円	500円	-	
	成長分野等人材訓練	75%		国内大学院の場合 1000円		-	
の投資促	情報技術分野認定実習 併用職業訓練	60%	45%	800円	400円	20万円	11万円
人への投資促進コース	定額制訓練	60%	45%			-	
	自発的職業能力開発訓練	45%		-		_	
	長期教育訓練休暇等制度	制度導入助成 20万円		1000円	800円	-	
教育訓練休暇付与コース		制度導入助成 30万円		-		-	

賃金要件 · 資格手当等要件

人材開発支援助成金を含む雇用関係助成金では、企業における賃金加算の取組みを支援するため、賃金を向上させた事業主に対して、助成額の引き上げを行っています。

人材開発支援助成金では、事後的に賃金要件または資格手当等要件を満たした場合に、別途申請することで、 割増分の追加支給を受けることができます。

詳しくは、厚生労働省のホームページをご覧いただくか、雇用助成金さっぽろセンター(北 海道労働局)へお問い合わせください。

また、北海道労働局では「人への投資促進コース」「事業展開等リスキリング支援コース」 の特設ページを開設していますので、ぜひご覧ください。

人材開発支援助成金 北海道労働局

検索





(人への投資促進コース) (リスキリング支援コース)

● 厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html